

第6章 トランプ時代の保守系シンクタンク

宮田 智之

はじめに

アメリカにおいてシンクタンクは政府高官の供給源の一つであり、特に新政権が発足する際には、数多くのシンクタンク関係者が政府高官に任命される。しかし、トランプ(Donald Trump)政権では事情が異なる¹。かつてのレーガン(Ronald Reagan)政権やブッシュ(George W. Bush)政権のように、通常共和党政権では多数の保守系シンクタンク関係者が要職に引き抜かれるが、トランプ政権では発足から一年余りが経過しても保守系シンクタンク関係者を積極的に起用しているとは言い難い。保守系シンクタンクは「冷遇」されているとも言えるが、そのような状況に直面している理由の一つとしては、2016年大統領選挙の影響が指摘できる。

選挙戦中、保守系シンクタンクなどに在籍する共和党系の専門家の多くは「トランプは大統領に適さない」と批判の声をあげて、反トランプの立場を鮮明にした。なかでも、外交安全保障の専門家はトランプに反対する書簡を二度にわたり公表したが、トランプや側近たちはそのような「反逆行為」を許さなかった。反対書簡に署名した人物や、トランプに批判的な言動を行った人物を、政権に迎えることを悉く拒んだのである。

確かに、トランプ政権から保守系シンクタンク関係者が完全に締め出されているわけではない。しかし、過去の共和党政権と比べるとトランプ政権では保守系シンクタンク関係者が乏しいことは事実であり、特に外交安全保障関連の高官ポストに任命された者は極めて少ない。

そこで、本稿ではまず2016年大統領選挙における保守系シンクタンク関係者の活動を簡単に振り返った上で、トランプ政権と保守系シンクタンクの関係や、保守系シンクタンクの現状について考察してみたい。

1. 2016年大統領選挙と保守系シンクタンク

2016年の共和党候補争いでは、トランプの勢いが増すにつれて、ジェブ・ブッシュ(Jeb Bush)、マルコ・ルビオ(Marco Rubio)、テッド・クルーズ(Ted Cruz)といった各陣営に散らばっていた専門家の間で、反トランプの動きが盛り上がるようになり、いわゆるネバー・トランプ派が形成されていった。特に、外交安全保障の専門家の動きは活発であり、同年3月には歴代の共和党政権高官が中心となりトランプに反対する書簡が公表された。無論、このようなことは、前代未聞の出来事であったが、賛同者の中には、アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(American Enterprise Institute for Public Policy Research, 以下 AEI)、フーヴァー戦争・革命・平和研究所(Hoover Institution on War, Revolution and Peace, 以下フーヴァー研究所)、ハドソン研究所(Hudson Institute)、外交政策イニシアチブ(Foreign Policy Initiative, 以下 FPI)、民主主義防衛基金(Foundation for Defense of Democracies, 以下 FDD)、ジョン・ヘイ・イニシアチブ(John Hay Initiative)といった、保守系シンクタンクに所属する専門家も数多く含まれていた。その後も8月に同様の反対書簡が発表され、夏場以降も共和党系専門家はトランプに対して徹底抗戦を続けた。

このように、保守系シンクタンク関係者はトランプから距離を置いた。とはいえ、すべての保守系シンクタンク関係者がトランプに批判的であったわけではなく、少ないながらもトランプ陣営と密接な関係をもっていたシンクタンクもある。たとえば、フランク・ギャフニー（Frank Gaffney）率いる安全保障政策センター（Center for Security Policy）はその反イスラムの姿勢からトランプ陣営と繋がりをもっていた。また、大手保守系シンクタンクでは、ヘリテージ財団（Heritage Foundation）が比較的早い時点よりトランプの「応援団」として機能していた。

確かに、当初ヘリテージ財団もトランプに対して批判的であったことは事実である。姉妹団体のヘリテージ・アクション・フォー・アメリカ（Heritage Action for America, 以下ヘリテージ・アクション）は、2015年11月に発表した報告書の中でトランプの公約について厳しい評価を下していた。しかし、予備選挙が始まるとまもなく、所長のジム・デミント（Jim DeMint）の号令のもとトランプに急接近していく。2016年2月に急逝したアントニン・スカリア（Antonin Scalia）連邦最高裁判所判事の後任人事案や経済政策などをめぐり具体的な助言を提供するとともに、ヘリテージ財団チーフ・エコノミストのステイブン・ムーア（Stephen Moore）がトランプ陣営の経済チームに参加するなど、トランプ陣営との関係を急速に深めていった。ヘリテージ財団関係者の中で反対書簡に署名した者が一人もいなかったのも、こうしたトランプ陣営への接近と無関係ではなかった。政権移行期間中も存在感を発揮し、エドウィン・フルナー（Edwin Feulner）、エドウィン・ミース（Edwin Meese）、ケイ・コールズ・ジェームズ（Kay Coles James）、ジェームズ・カラファノ（James Carafano）らをトランプ陣営の政権移行チームに送り込んだ。このような関係性から、やがてヘリテージ財団は「新政権に大きな影響力をもつシンクタンク」と評され注目を集めたが、それはヘリテージ財団が一気に成長を遂げたかつてのレーガン時代を彷彿とさせるものであった²。

2. トランプ政権と保守系シンクタンク

上述した通り、トランプ政権では政府高官に起用された保守系シンクタンク関係者は少ない。多数の保守系シンクタンク関係者を含むネバー・トランプ派の人々はトランプ政権内の「ブラックリスト」に掲載され徹底的に排除されたが、国務副長官人事はそうしたトランプ政権の厳しい姿勢を象徴するものであった。当初、国務副長官人事では歴代共和党政権で高官を歴任し、倫理・公共政策センター（Ethics and Public Policy Center）所長を務めたこともあるなど保守系シンクタンクと関わりの深いエリオット・エイブラムス（Elliott Abrams）が有力視されていた。しかし、エイブラムスがある雑誌上で行った批判的発言をトランプ本人が知り、この人事案は却下されてしまったのである³。この例のように、大統領選挙で刃向かった人々は徹底的に排除された。

ただし、トランプ政権が保守系シンクタンクを冷遇している理由は、ネバー・トランプ派に対する怒りだけではない。この点に関連して注目されるのは、トランプ政権ではヘリテージ財団関係者も少ないという事実である。実際、「トランプ政権に大きな影響力を及ぼすシンクタンク」と注目されたにもかかわらず、ヘリテージ財団から政権入りを果たしたのは10名程度にとどまっている。この数字が多くないことは、過去の例と比べれば一目瞭然である。たとえば、ブッシュ政権ではAEIから20名以上が政権入りしたとされ、オバ

マ (Barack Obama) 政権に至ってはリベラル系シンクタンクの筆頭であるアメリカ進歩センター (Center for American Progress, 以下 CAP) から 40 名近くが政権入りを果たしたと言われている⁴。

トランプ政権と保守系シンクタンクの間を考えると、トランプや側近の間でシンクタンクの世界に対する関心が低いことの影響も無視できない。政権発足直前、『ワシントン・ポスト (Washington Post)』紙コラムニストのジョシュ・ロギン (Josh Rogin) は、「トランプがシンクタンクの死 (the death of think tanks) をもたらす可能性」と題する記事を執筆し、トランプ自身が政策の分野で顕著な実績のある人物よりもビジネスで成功を収め莫大な富を築いた人物を好んでいることや、側近たちがシンクタンクを統治に失敗したワシントン政界の一部と見なしていることなどを挙げて、シンクタンク関係者が政府要職に起用される見込みは低いと指摘した⁵。「シンクタンクの死」という表現自体は大げさであるとしても、ヘリテージ財団でさえも人材供給源として機能しているとは言い難い状況は、単にネバー・トランプ派に対する怒りだけでなく、ロギンも指摘しているように、シンクタンクの世界に対する関心の低さも大きく影響しているものと思われる。

なお、アメリカの大富豪では、ワシントン政界への影響力を確保する手段の一つとしてシンクタンクとの関係を重視している者は少なくない。近年では、そうした代表例がチャールズ・コーク (Charles Koch) やデビッド・コーク (David Koch) のコーク兄弟、そしてジョージ・ソロス (George Soros) であり、彼らは自らの財団などを通してシンクタンクに多額の資金を提供してきた⁶。ヘッジファンドのルネッサンス・テクノロジーズ社 (Renaissance Technologies) 最高共同経営者であり、現在トランプやスティーブ・バノン (Steve Bannon) との近さからにわかに注目を集めているロバート・マーサー (Robert Mercer) も、ここ数年で保守系シンクタンクに対して莫大な資金提供を行っていることで知られる。娘のレベッカ・マーサー (Rebekah Mercer) は、ヘリテージ財団などいくつかの保守系シンクタンクにおいて理事を務めている⁷。

しかし、トランプに関しては実業家人生において、ワシントンの政策コミュニティに深く関わりシンクタンクに多額の資金を提供したという話を聞いたことがない。このような経歴も、トランプ自身のシンクタンクに対する関心の低さを生んでいるのかもしれない。

【トランプ政権における主な保守系シンクタンク関係者】⁸

ヘリテージ財団	イレーン・チャオ (Elaine Chao) 運輸長官 ラッセル・ヴォート (Russell Vought) 行政管理予算局副長官 リサ・カーティス (Lisa Curtis) 国家安全保障会議上級部長 (南・中央アジア担当) ポール・ウィンフリー (Paul Winfree) 国内政策会議副議長 ジェームズ・シャーク (James Sherk) 国内政策会議補佐官 (労働政策担当) マーク・エスパー (Mark Esper) 陸軍長官 ジャスティン・ジョンソン (Justin T. Johnson) 国防副長官特別補佐官 ニーナ・オーチャレンコ (Nina Owcharenko) 厚生長官上級顧問 ⁹ ロジャー・セベリーノ (Roger Severino) 厚生省公民権局局長
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

AEI	ベッツィ・デヴオス (Betsy DeVos) 教育長官 ¹⁰ ケビン・ハセット (Kevin Hassett) 大統領経済諮問委員会委員長 リチャード・バークハウザー (Richard Burkhauser) 大統領経済諮問委員会委員 ロバート・カレム (Robert S. Karem) 国防次官補 (国際安全保障問題担当) スコット・ゴットリーブ (Scott Gottlieb) 食品医薬品局長官
フーヴァー研究所	ジェームズ・マティス (James Mattis) 国防長官
ジョン・ヘイ・イニシアチブ	ブライアン・フック (Brian Hook) 国務長官上級政策顧問
ハドソン研究所	クリストファー・アシュリー・フォード (Christopher Ashley Ford) 国務次官補 (国際安全保障・不拡散担当)

3. 保守系シンクタンクの現状

(1) マンハッタン政策研究所、FDD、ハドソン研究所の動向

これまで共和党政権の発足に際して、保守系シンクタンクは多くの人材を引き抜かれることで政権中枢に近いと評され、潤沢な寄付を確保し、さらなる成長を遂げるという恩恵を享受してきた。要するに、シンクタンクにとって政権中枢へのアクセスを持つかどうかは極めて重要な問題であるが、『ニューヨーク・タイムズ (*The New York Times*)』紙のバリ・ワイス (Bari Weiss) は、いくつかの保守系シンクタンクの間でトランプ政権との関係改善を意図しているかのような動きが見られると指摘し、その具体例として、マンハッタン政策研究所、FDD、ハドソン研究所などの動きを紹介している。

ワイスによると、マンハッタン政策研究所では、機関誌『シティ・ジャーナル (*City Journal*)』誌上で、トランプ政権についての論評を控える傾向が生じているとされる。また、研究員が反対書簡に署名したFDDでは、選挙後に幹部から「我々は8年間荒野にいたが、ようやく政権へのアクセスを手に入れる機会を得た。この機会を逃してはならない」という指示が下り、政権批判を行うことがより難しい状況になったと言われている。さらに、同じく研究員数名が反対書簡に署名したハドソン研究所では、昨年10月に開催したシンポジウムに、レオン・パネッタ (Leon Panetta) やデビッド・ペトレイアス (David Petraeus) とともに、バノンが招待されている。しかし、こうしたトランプ政権を強く意識し、同政権に歩み寄っていくかのような動きに対しては内部で不満の声がないわけではなく、退職する者も出ているという。マンハッタン政策研究所では20年以上も在籍したソル・スターン (Sol Stern) が抗議の辞職を行い、FDDでも少なくとも二名が同研究所を離れている。また、ハドソン研究所ではバノンを招いたことに対して、ロナルド・ラドッシュ (Ronald Radosh) やガブリエル・シェーンフェルド (Gabriel Schoenfeld) らベテランの研究員が公然と不満を表明するという事態にまで発展している¹¹。

(2) FPIの解散

政権中枢へのアクセスが乏しいことは「影響力」がないと見なされかねず、大口の寄付

を確保することがより困難になる。アメリカのシンクタンクは非営利団体であり、財団や企業経営者などからの寄付金への依存度が非常に高い。そのため、比較的新しいシンクタンクや規模の小さいシンクタンクにとって、大口の寄付を確保できないことは直ちに存続の危機に立たされることになる。2017年夏のFPIの解散はそのことを端的に物語っている。

FPIは、2009年に著名な新保守主義者のビル・クリストル（Bill Kristol）やロバート・ケーガン（Robert Kagan）らによって設立されたシンクタンクであり、オバマ政権時代、保守派を代表するシンクタンクとして、外交安全保障の分野で頭角を現した。しかし、トランプ政権が発足して半年が経過した頃に解散が発表される。その背景には、ある大口支援者の動向が影響を及ぼしていた。すなわち、ヘッジファンドのエリオット・マネジメント社（Elliott Management Corporation）創設者のポール・シンガー（Paul Singer）が「投資」に見合う成果が保証されないとの理由から寄付の大幅削減を決めたことで、FPIは解散に追い込まれたと見られている。実は、コーク兄弟をはじめ他の共和党系大富豪と同様、シンガー自身も元々はトランプに批判的であったが、選挙後にトランプと会談し、「和解」が実現した。そのようなシンガーにとって、ケーガンをはじめ関係者がネバー・トランプ派に参加し、そのためトランプ政権へのアクセスが皆無のFPIの価値は極めて低く、以上の決断に繋がったものと考えられる¹²。

(3) ヘリテージ財団の「混乱」

通常、共和党政権一年目では保守系シンクタンクは活気付くものだが、上記の例のように現在保守系シンクタンクは活気付いているとは言えず、過去の共和党政権下では見られなかった事態が生じている。ヘリテージ財団において生じた「混乱」もそうした事例の一つである。

2017年春、デミント所長の解任が突如発表され、ワシントン政界で激震が走った。解任の理由は諸説あり、デミント指揮下でヘリテージ財団が政治化し研究活動が軽視されたとの不満が内部で爆発したという説や、トランプ支持の態度が弱いとして理事のレベッカ・マーサーらが主導した「クーデター」説、そしてヘリテージ・アクションの「改革」に乗り出そうとして同アクションを率いるマイク・ニーダム（Mike Needham）と衝突し敗れたという説まである。ただし、ヘリテージ財団の政治化自体はヘリテージ・アクションが設立された2010年頃より、すなわちデミントが所長に就任する数年前より始まっていたことである。また、ヘリテージ財団を事実上トランプの「応援団」に変えたのはそもそもデミントの決断である。そのため、デミントがニーダムとの権力闘争に敗れたという見方をとる者が少なくない模様¹³。

いずれの見方が正しいにせよ、デミント解任後、前所長のフルナーが暫定的に所長に復帰するとともに、後任人事をめぐる動きが始まったが、最終決定に至るまでに実に多くの人物の名が浮上した。報道されているだけでも、シカゴ・カブス共同オーナーで商務副長官候補にもなったトッド・リケッツ（Todd Ricketts）、立法担当大統領補佐官のマーク・ショート（Marc Short）、アメリカ立法交流評議会（American Legislative Exchange Council）所長のリサ・ネルソン（Lisa Nelson）、ロッキード・マーティン（Lockheed Martin）幹部のデビッド・トゥルリオ（David Trulio）、下院共和党フリーダム・コーカス（Freedom Caucus）会長のマーク・メドウズ（Mark Meadows）下院議員、『ヒルビリー・エレジー（Hillbilly Elegy）』著者のJ・

D・ヴァンス (J.D. Vance)、そしてベン・サス (Ben Sasse) 上院議員といった名前が挙げられた。バノンの名前が報じられたこともあった¹⁴。

これらの顔ぶれを見ると、バノンは勿論のこと、リケッツらトランプに近い人物が多く見られる。ヘリテージ財団の親トランプ路線を見れば容易に理解できるが、その一方でサスのように大統領選挙で反トランプの急先鋒として名を馳せた人物も候補に挙げられた。サスの名が挙げられた真相は不明であるが、『ポリティコ (Politico)』紙は、ヘリテージ財団の内部で一時トランプから距離を取ろうとする向きがあったのではないかと分析している¹⁵。なお、最終的に2005年からヘリテージ財団の理事を務め、フルナーの信頼が厚いケイ・コールズ・ジェームズが新所長に選出された。ただし、ジェームズの選出については「つなぎ」人事という報道もあり、近い将来所長人事が再び行われる可能性がある¹⁶。

ヘリテージ財団は、2017年10月に同財団でのトランプのスピーチを実現させたのに続き、つい先日発表したレポートでは政策提言の六割以上がトランプ政権によって採用されたと宣伝するなど、トランプ政権との蜜月ぶりを強調している¹⁷。しかし、トランプ政権に多くの人材を送り込めずにいる上に、所長解任と後任人事の迷走という混乱まで生じた。ヘリテージ財団が強調するほど、同財団を取り巻く状況も必ずしも順風満帆ではないのかもしれない。

おわりに

レーガン政権やブッシュ政権とは対照的に、トランプ時代は保守系シンクタンクにとって試練の時となりつつある。大統領選挙での軋轢やトランプ自身の性格などが影響して、発足から一年以上が経過しても政府高官に任命された保守系シンクタンク関係者は決して多いとは言えない。また、上述した通り、保守系シンクタンクの中には歩み寄りの姿勢を見せているところもあるが、トランプ政権はそれに応えているとは言い難い。保守系シンクタンクが冷遇されている状況は今も続いている。

もっとも、トランプ政権は長年保守系シンクタンクなどが提唱してきた政策を採用するようになってきている。外交安全保障では、「力による平和」に見られるように、トランプ政権はヘリテージ財団などに代表されてきた保守強硬路線をより強く主張するようになり、経済政策でも保守派の念願であった大幅減税を実現させた。しかし、政策面では両者の関係は部分的には近づいてきてはいるものの、政策の立案・推進において保守系シンクタンクが深く関与したという形跡がさほど見られないのも事実である。今後トランプ政権と保守系シンクタンクの関係に変化が生じるかもしれないが、少なくとも現時点ではヘリテージ財団を含む保守系シンクタンクの影響力を強調することは賢明ではないだろう。

— 注 —

- 1 過去の政権とシンクタンクの関係については、宮田智之『アメリカ政治とシンクタンク—政治運動としての政策研究機関』（東京大学出版会、2017年）。
- 2 宮田智之「トランプ政権とシンクタンク」『UP』（2017年9月号）、8－10頁。宮田智之「2016年大統領選挙と保守系シンクタンク」日本国際問題研究所編『平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業 国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』（日

- 本国際問題研究所、2017年)、104 - 106 頁。
- 3 宮田「トランプ政権とシンクタンク」。
 - 4 横江公美『第五の権力 アメリカのシンクタンク』（文藝春秋、2004年）、66 頁。宮田『アメリカ政治とシンクタンク』、81 - 82 頁。
 - 5 Josh Rogin, “Trump could cause ‘the death of think tanks as we know’,” *The Washington Post*, January 15, 2017.
 - 6 コーク兄弟については、宮田智之「ティーパーティー運動の一つの背景－コーク（Koch）兄弟についての考察」久保文明・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編『ティーパーティー運動の研究－アメリカ保守主義の変容』（NTT 出版、2012年）。
 - 7 Ade Adenji, “Meet the New Best Friend of Conservative Policy Group: Robert Mercer,” *Inside Philanthropy*, April 12, 2015.
 - 8 保守系シンクタンクで客員研究員を務めていた者や、以前に保守系シンクタンクに在籍していた者を含む。なお、運輸次官補に指名されている、マンハッタン政策研究所（Manhattan Institute for Policy Research）のダイアナ・ファーチゴット・ロス（Diana Furchtgott-Ross）を含む数名が、現在上院での承認を待っている。また、AEI のジョン・ボルトン（John Bolton）は、H・R・マクマスター（H. R. McMaster）の後任として4月上旬に国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任する予定である。一方、トランプ政権における保守系以外のシンクタンク出身者は次の通り。ブルッキングス研究所（Brookings Institution）：フィオナ・ヒル（Fiona Hill）国家安全保障会議上級部長（欧州・ロシア担当）、アトランティック・カウンシル（Atlantic Council）：ジョン・ハンツマン（Jon Huntsman）駐露大使、トーマス・ボサート（Thomas P. Bossert）大統領補佐官（国土安全保障担当）、欧州政策分析センター（Center for European Policy Analysis）：A・ウェス・ミッチェル（A. Wess Mitchell）国務次官補（ヨーロッパ・ユーラシア問題担当）、マケイン・インスティテュート（McCain Institute for International Leadership）：カート・ヴォルカー（Kurt Volker）ウクライナ問題担当特使。プロジェクト 2049 研究所（Project 2049 Institute）：ランドール・シュライバー（Randall Schriver）国防次官補（アジア・太平洋問題担当）。
 - 9 ウィンフリーとオーチャレンコは既に退任しており、ヘリテージ財団に復帰している。
 - 10 デヴォスは政権入りするまで AEI の支援者で同研究所の理事も務めていた。
 - 11 Bari Weiss, “The Trump Debate Inside Conservative Citadels,” *The New York Times*, November 2, 2017.
 - 12 Josh Rogin, “Conservative national security think tank shutting down,” *The Washington Post*, June 29, 2017; Rosie Gray, “A Right-Leaning Foreign Policy Think Tank Shuts Down,” *The Atlantic*, June 29, 2017.
 - 13 Philip Wegmann, “Coup at the Heritage Foundation? Jim DeMint said to be out after tangling with Heritage Action CEO Mike Needham,” *The Washington Examiner*, April 28, 2017; Daniel Drezner, “What in the world is happening at the Heritage Foundation,” *The Washington Post*, May 1, 2017.
 - 14 Robert Costa, Ashley Parker and John Wagner, “Heritage Foundation Considers top White House aide, Cubs co-owner as next leader,” *The Washington Post*, October 17, 2017.
 - 15 Eliana Johnson, “Sasse rebuffs Heritage for top job,” *Politico*, August 1, 2017
 - 16 Costa, Parker and Wagner, “Heritage Foundation Considers top White House aide, Cubs co-owner as next leader.”
 - 17 Jeremy W. Peters, “Heritage Foundation Says Trump Has Embraced Two-Thirds of Its Agenda,” *The New York Times*, January 22, 2018.